

安心できる 民主党の年金システム



国税庁による税と保険の一元管理

- ★ 自民政権下で、不正と利権の温床となっていた社会保険庁を解体し、国税庁に吸収合併する。
- ★ 最低保障年金部分にあたる税と、所得比例部分にあたる保険料を、税金と同じようにしっかりと集める。それを管理し、支払うべき年金をきちんと支払うので、安心出来る管理体制となる。

財源をしっかり確保

- ★ 財源は、安定的に確保できる消費税を充てる。
- ★ 当面は、現在の消費税5%、約13.3兆円相当分を、全額最低保障年金に当てる。現在の年金への国庫負担分は7兆円なので、約6.3兆円の増額となり、現在よりずっと安定した財源となる。<今迄消費税でまかなっていた他部門の財源は、特殊法人廃止など、無駄遣いの削減で捻出する。>
- ★ 新制度に完全に移行される迄の20~30年の間は、現行制度の収入保険料の基礎年金部分と、消費税相当分と合算した財源となるので、給付は、十分、現行水準を維持出来る。



将来は年金を完全一元化

- ★ 民間も、役人も、国会議員も、あらゆる年金を完全に一元化することによって、国民の間にある不公平感を名実共に無くす。また一元化により、転職等による加入漏れも生じないことから、未加入者・未納者は生じない。



安心して暮らせる年金制度

- ★ 『豊かな老後を』と夢見た国民の貯蓄は、現在約1500兆円と巨額になっている。しかし不安定な年金による先行不安で、一銭たりとも貯金をおろしたくないというのが、国民の共通の心理。年金の不安がなくなれば、安心して消費が出来、商店街、中小企業、地方、生活者、勤労者も潤つて、景気は本格的に回復していく。

国民をだまし続ける 自民政権下の年金政策

時効「救済法」強行採決のカラクリ

強行採決したのはなぜ

- ★ 自民党はなぜ5月29日に法案を提出し、30日に4時間審議しただけで、その日の内に強行採決したのでしょうか？

国民を欺くためだった

- ★ 国民を救うためだったのでしょうか？違います！国民を欺くためだったのです！

もともと時効の適用にはならないもの

- ★ 政府のミスで満額を払えなかったのだから、そのミスが直されれば満額もらえるのは法的に当たり前のもの。もともと『救済法』など必要ないものであった。また、時効が適用されたとしても、実際に救済される可能性のある人は非常に少ない。

参議院選挙向けのパフォーマンス

- ★ わざわざ深夜国会で強行したのは、参議院選挙の為のパフォーマンスであった。

社会保険庁改革法の大ウソ

カンバンのかけ替えだけ

- ★ 社会保険庁を特殊法人にカンバンをかけ替えただけで、何も改善されない！！

給料は国から

- ★ 職員は非公務員になったはずなのに、給料は全て国の税金から支払い、その額は公務員より高くなりがち。

天下り天国と化した

- ★ 高給をとる天下りは、特殊法人では規制が適用されないので、むしろやりたい放題。

改革と称した焼け太り

- ★ 改革とは名ばかりの大うそで、かえって焼け太りになるといえる。

消えてしまった 5000万件の年金

あなたの年金は大丈夫ですか？

5000万件の記録が放置 更に1430万件も？

- ★ 慎慢か、もしくは年金を食い物にするために意図的に支払われないようにしたのか？5000万件もの保険料を納めた記録が、宙に浮いたまま放置されていた。

- ★ さらに1430万件の記録問題が生じた。最終的には、いったい何千万件になるのだろうか？

『1年以内の確認』はまるで不可能

- ★ 安倍総理は党首討論で、「5000万件を1年内に確認する」と大見栄をきいたが本当だろうか？休みを返上して毎日作業をし続けても、5000万件を1年で終わらせるためには、毎日約14万件が確認されなければならない。そんなことは、出来るわけはないし、やる筈もない。その上、今自民党は「誰のものか確認」をするのではなく、「名寄せの照合作業だけ」を5月までにするといった話しにすり替えようとしている。名寄せだけをしても、誰のものかの確認がなされなければ、無くなつたのと同じである。だまされてはならない。

『第三者機関』というごまかし

- ★ 「第三者機関でやるから大丈夫」というのは自民政権下のごまかしの常套手段である。第三者がいかにも公平で国民サイドにあるかのように思い込ませているが、実際には政府が委員を任命し、政府がコントロールしている。事務局も政府職員。第三者機関はデーターを持っていないし、自分の裁量で大岡裁判をする器量も権限もない。政府は第三者に任せたといって逃げ、第三者は我々の責任ではないと居直る。やっている素振りだけで、実際には何も進まないのがいつものパターンである。

誰も責任をとらない

- ★ これだけの問題を起こし、国民に心配と実害を及ぼしたにも関わらず、責任をとった人はいない。まともな謝罪すらしないのはどういうわけだろうか。責任追及なしに、対策費を国民負担にすることは許されない！！